

羽幌町人口ビジョン（H27. 5. 26 現在作成中）

羽幌町人口ビジョン

（原案）

平成 27 年 10 月

羽幌町

羽幌町人口ビジョン（H27.5.26 現在作成中）

I 羽幌町における人口の現状分析

1 人口の動向分析

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

羽幌町の人口は、明治 30（1897）年の羽幌村戸長役場として独立した後、本州から鯨漁を目的とした漁業移民、更には原野地区への移住開拓者により増加し、昭和 15（1940）年には 12,392 人を数えている。その後も、昭和 14（1939）年からの本格的な炭鉱開発の着手・躍進により、人口は増加を続け、昭和 40（1965）年には本町のピークとなる 30,266 人に達した。しかし、昭和 45（1970）年の羽幌炭鉱閉山を境に、国の減反政策による離農の進行や国鉄羽幌線の廃止など社会情勢等も影響し、人口は減少の一途を辿っており、平成 22（2010）年には 7,964 人となっている。

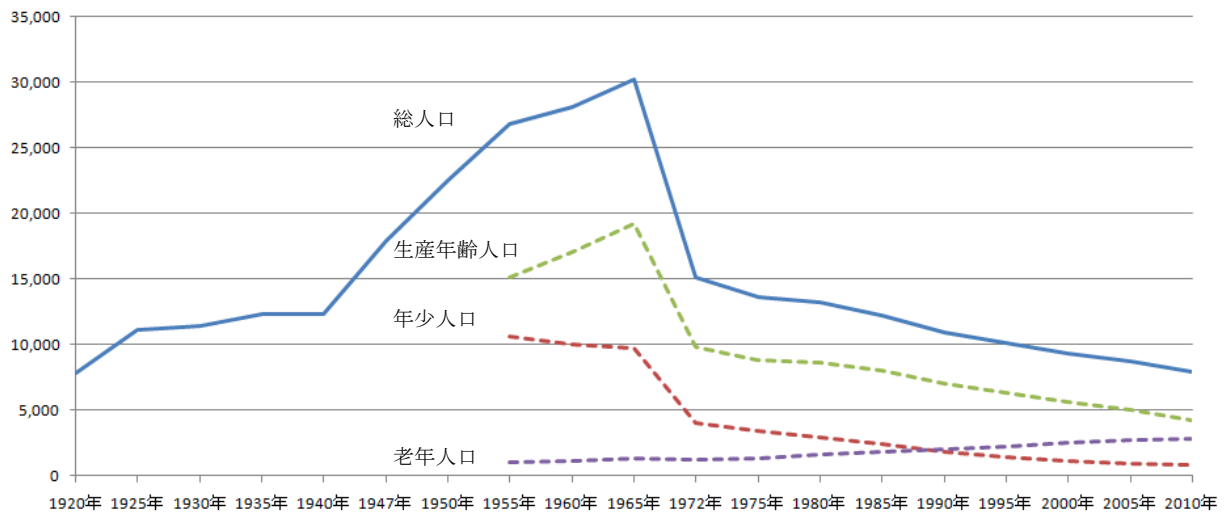
特に、昭和 50（1975）年人口は 13,624 人で、先に述べた炭鉱閉山の影響から昭和 40 年対比 45.01% と大幅に減少しているほか、平成 2（1990）年人口が昭和 60（1985）年対比 89.30% となったのは、昭和 62（1987）年に廃止された国鉄羽幌線の影響等があったものと考えられる。

つぎに年齢 3 区分別の人口を見ると、生産年齢人口（15～64 歳）については、総人口の推移と同様の動きを見せており、昭和 40（1965）年をピークとして、その後減少を続けている。

年少人口（15 歳未満）は、総人口が減少する以前から減少し始めており、平成 2（1990）年には、老年人口を下回る状況となっている。一方、高齢者人口（65 歳以上）は、平均寿命が延びていることから、総人口が大幅に減少した昭和 47（1972）年を除き一貫して増加を続けているが、その増加率は徐々に減少しており、これは、生産年齢人口から老年人口に入る人口が毎年減少傾向にあることが伺える。

また、昭和 35（1960）年から昭和 40（1965）年を見ても、総人口が増加しているものの、年少人口が減少し、生産年齢人口と高齢者人口が増加している状況から、既にこの頃から少子高齢化が始まっていたことが伺える。

図表 1（年齢 3 区分別人口の推移）



*データは、総務省統計局の「国勢調査」による。

*昭和 45 年は「国勢調査」データがないため、昭和 47 年の「常住人口統計調査（昭和 47 年 3 月 15 日現在）」による。

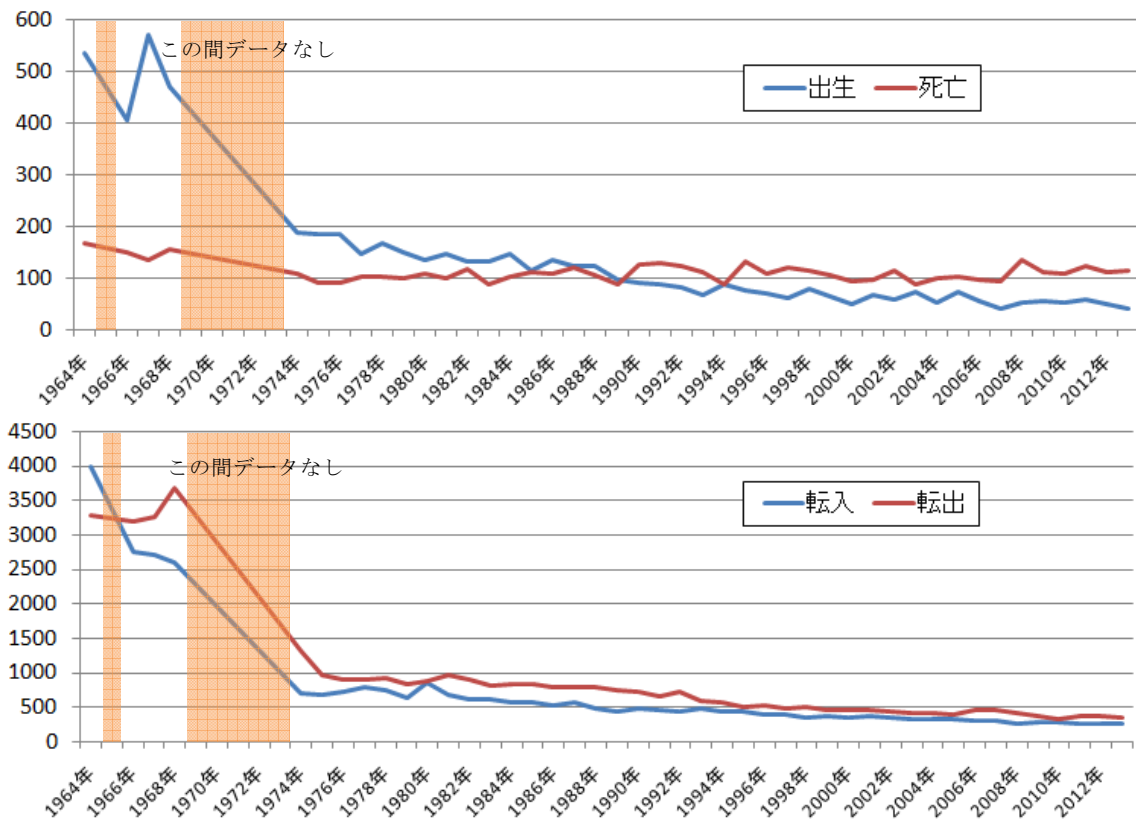
(2) 自然増減・社会増減の推移

自然増減について、死亡数は、総人口が減少し続けている中で、昭和 49（1974）年から約 100 人で推移している。一方出生数は、出生率の低下や母親世代人口の減少により、ほぼ一貫して減少が続いているが、1980 年代までは絶対数としての出生数がある程度維持されており、死亡数を上回っていたため「自然増」であった。しかし、その絶対数も年々少なくなり、ついに平成 2（1990）年には死亡者数が出生数を上回る「自然減」の時代に入り、その後は毎年 50 人前後の「自然減」の状況が続いている。

また、社会増減については、総人口の減少に比例し転入・転出数共に年々減少しているものの、羽幌炭鉱閉山後は、一貫して転出超過（＝「社会減」）の傾向が続いており、一度も「社会増」になったことはない。その背景には、本町周辺に高等教育機関がないことによる本機関への進学に伴うもの、本機関で教育を受けた者の都心部への就職に伴うもの、地元経済の悪化に伴う就職先の減少、更には国鉄等の民営化や国等の出先機関の統廃合によるものが掲げられる。その年によりある程度のバラつきはあるものの、平成 5（1993）年からは、年間 100 人前後の「社会減」で推移している。

よって、羽幌町の人口減少は、自然減、社会減の両要因により進行しており、特に社会減によるものが大きいことがわかる。

図表 2（出生・死亡数、転入・転出数の推移）



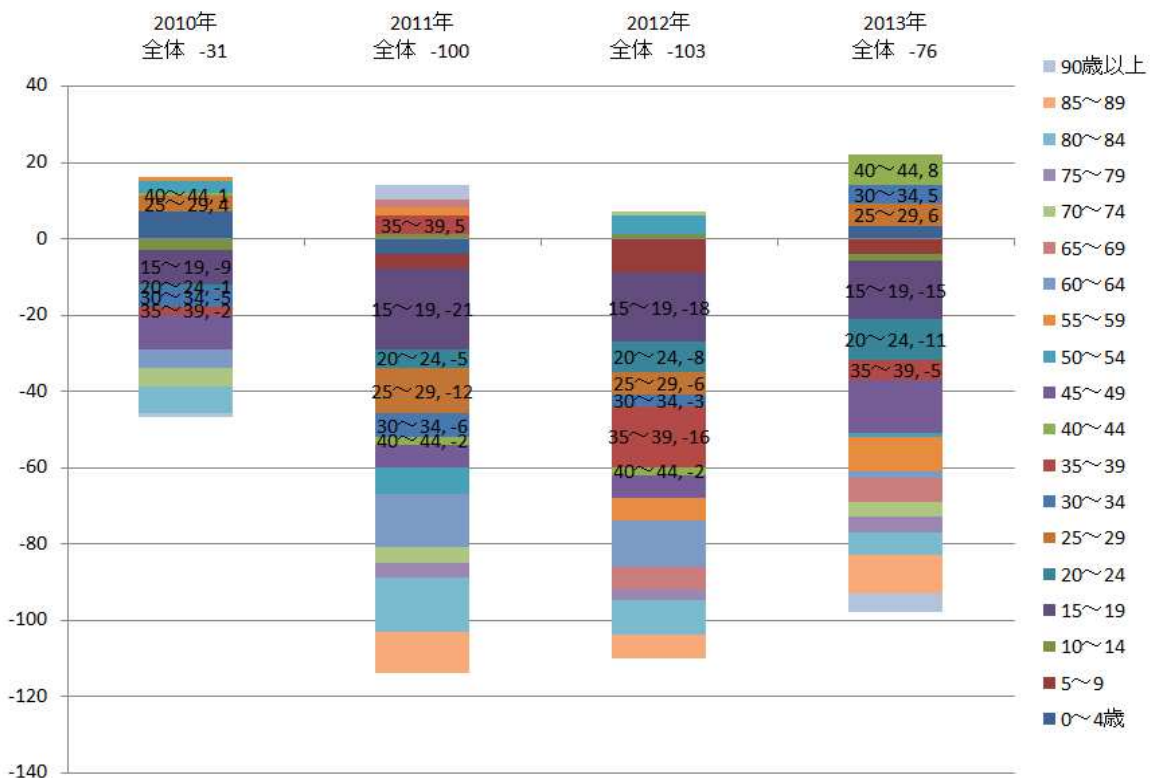
*住民基本台帳（各年1月1日～12月31日の値）による。
 *1965年及び1969年から1973年までのデータなし。

(3) 年齢階層別の人口移動の状況

年齢階層別の人口移動の状況をみると、15～19歳と20～24歳の階層が特に転出超過の傾向にあり、これは(2)で述べたように、高等教育機関への進学や都市部への就職に伴うものが掲げられる。一方、25歳から60歳までの世代については、人口減少が続く中において、その年によって若干の増加が見られる。これは、国や北海道の関係機関や企業就労者の増加によるものと思われるが、特に25～29歳の階層については、本町へのI・J・Uターン者又は婚姻に伴う移住を掲げることができる。

なお、平成22(2010)年の「社会減」(▲31人)が例年に比べ大幅に少ない要因としては、雇用・能力促進開発機構が所有していた住宅を本町が購入し、単独住宅として管理したことで、本町企業に勤務する方等の転入が増加したことや近隣町村企業に勤務する方の転出を抑制できたことが考えられる。

図表3 (年齢階層別の人口移動の状況)



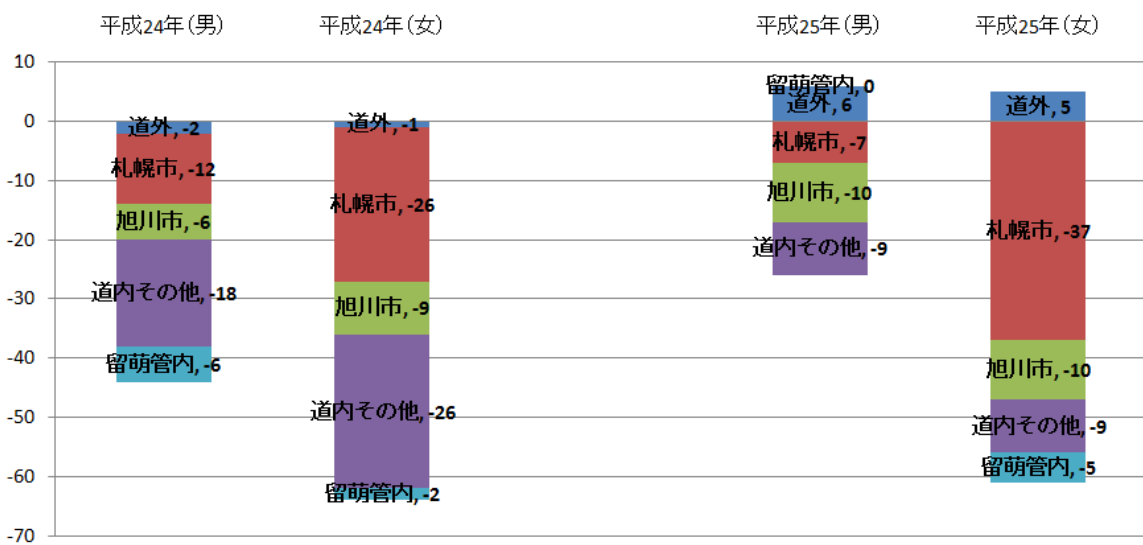
*住民基本台帳(各年1月1日～12月31日の値)による。
*それぞれの階層における転入と転出の差を示している。

(4) 男女別・地域ブロック別の人口移動の状況

本町からは、北海道の中心都市である札幌市への転出割合が非常に高くなっており、これは前述のとおり、高等教育機関への進学や就職が理由とされるところだが、旭川市より札幌市が多い要因として、教育機関及び企業の選択肢（若い世代が望む就職先）が多いことが想定される。加えてこの傾向は、女性の15～19歳と20～24歳の階層で顕著であり、30歳以上の女性の移動を見ても、札幌圏からの大きな転入超過がない。これは、札幌圏に流出した世代が、その後本町に戻ってきていないことを意味し、これらの要因も出生数の減少へ大きな影響を与えていることが伺える。

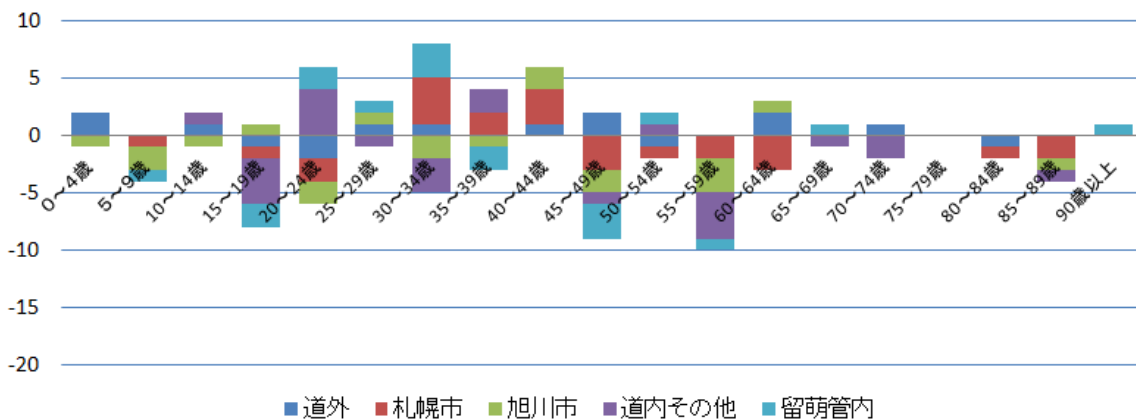
なお、留萌管内からの転出及び転入は、それぞれの絶対数は多いものの、両者がほぼ同数となっていることから、図表4においては、顕著な特徴が表れていない。

図表4（性別・地域ブロック別の人口移動の状況）



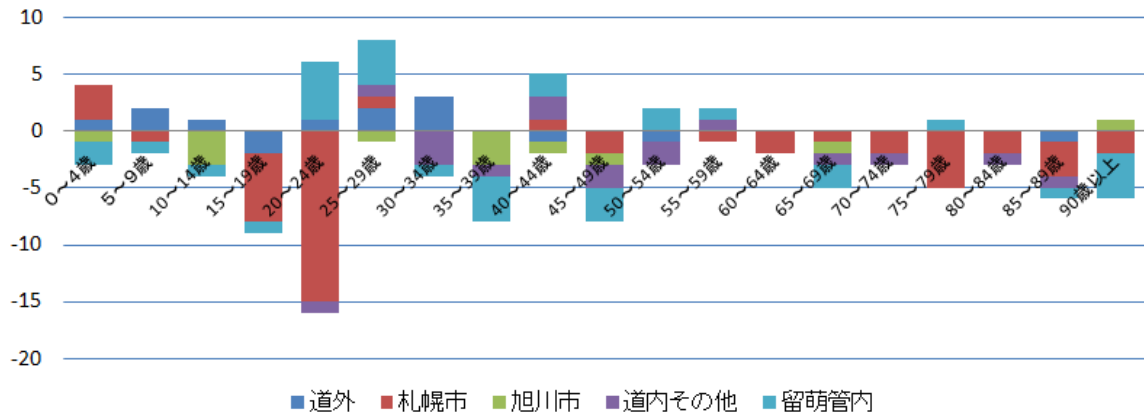
*住民基本台帳（各年1月1日～12月31日の値）による。
*それぞれの地域における転入と転出の差を示している。

表5（平成25年男性の5歳階級別純移動の状況）



*住民基本台帳（各年1月1日～12月31日の値）による。
*それぞれの階層における、純移動（それぞれの地域への転入と転出の差）を示している。

図表6 (平成25年女性の5歳階級別純移動の状況)



*住民基本台帳（各年1月1日～12月31日の値）による。
 *それぞれの階層における、純移動（それぞれの地域への転入と転出の差）を示している。

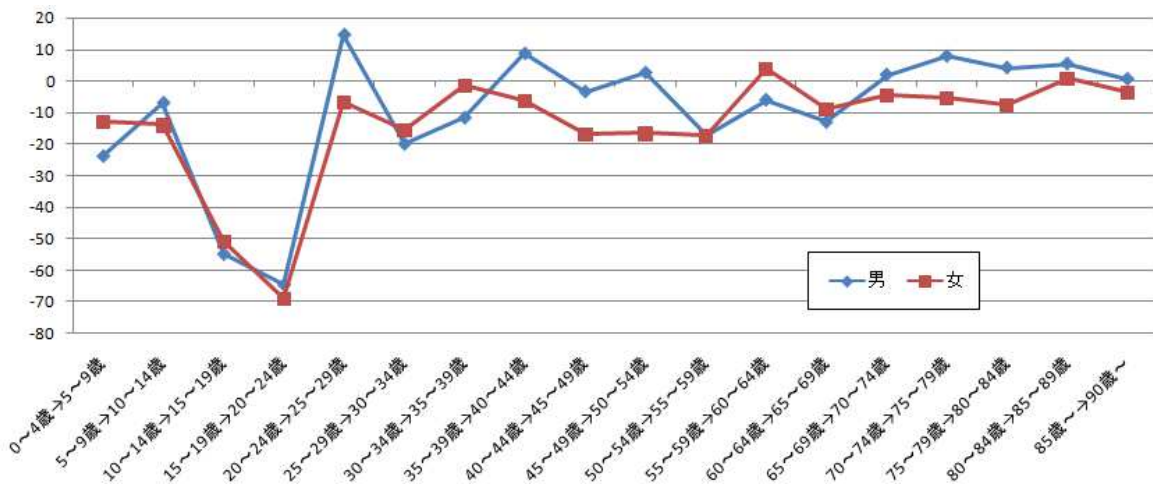
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性女性ともに、10～14歳から15～19歳になるときに、15～19歳から20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっており、これは(3)(4)でも述べてきたとおり、高等教育機関への進学や都市部への就職に伴うものと考えられる。

男性を見てみると、20～24歳から25～29歳になるときに転入超過になっており、これは一度高等教育機関への進学や就職に伴い都市部へ流出したが、数年経過した後にUターンするケースや、反対に他市町村から本町企業等への就職や転勤、更には当該世代の教職員の異動が比較的多い傾向にあることが伺える。また、50歳代から60歳代の退職年齢においては、転出超過となっていることから、退職後、都市部等に居住地を移す傾向が見られるが、70歳代になると微増ながら転入超過に転じていることから、他市町村の企業で働いていた本町出身者等が、退職後ある程度年月が過ぎてから、本町で余生を過ごすケースも比較的多いことが推測される。

女性については、男性に比べると雇用の場が少ないことや単身赴任の選択等、転入超過となる要素が少ないこともあり、全体的に転出超過の傾向にある。特に、男性が転入超過となる20～24歳から25～29歳においても転出超過となっており、これは(4)でも述べたとおり、10～14歳から15～19歳になるときに、15～19歳から20～24歳になるときに減少した世代（後の子育て世代）が、当町に戻って来ていないことを意味し、この状況は人口の減少だけではなく、少子化にも大きな影響を与えているところである。また、70歳代以上においても男性と異なり転出超過となっているが、その要因としては、高齢に伴う他市町村の施設への入居や夫が亡くなり家族（子供）の元へ移動する方が多いことが推測される。

図表 7（平成 17(2005)年→平成 22(2010)年の年齢階級別人口）



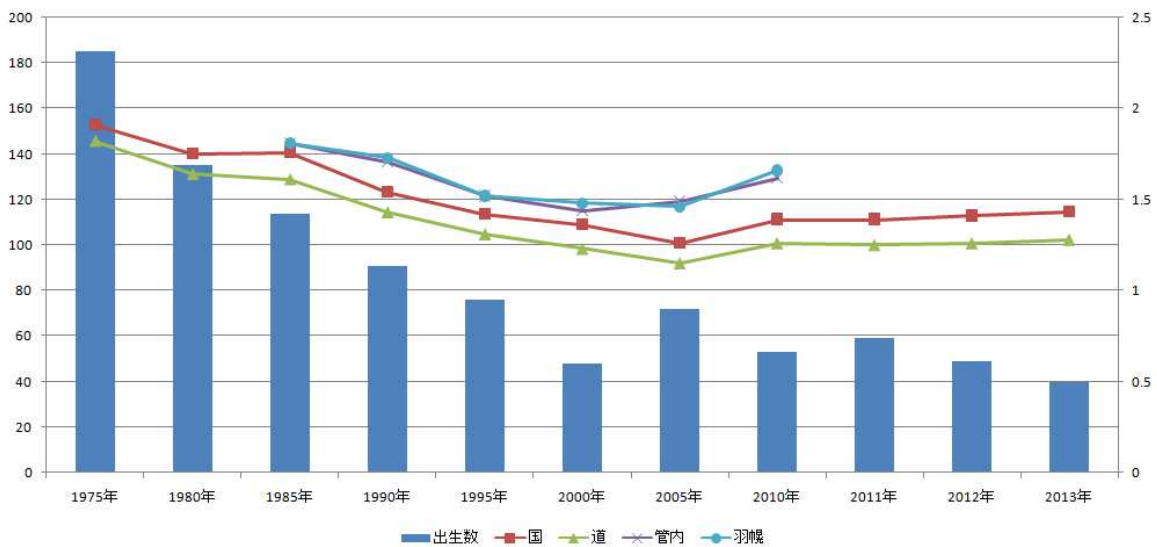
*データは、総務省統計局の「国勢調査」による。
 *縦軸を表す純移動数は、「国勢調査」人口と各期間の生存率を用いて推定した値になる。例えば、「0～4歳→5～9歳」純移動数は、下記のように推定される。
 「2010年の5～9歳人口」－「2005年の0～4歳人口」×「2005→2010年の0～4歳→5～9歳の生存率」

(6) 合計特殊出生率と出生数の推移

合計特殊出生率は、国全体の減少傾向と同様に、本町においても昭和 58(1983)年から昭和 62(1987)年の 1.81 から平成 15(2003)年から平成 19(2007)年の 1.46 まで低下し続けた。その後、平成 20(2008)年から平成 24(2012)年には 1.66 まで上昇したものの、国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)までは届いておらず、依然少子化傾向が続いている。ただし、データが存在している年代に関しては、一貫して全国・北海道平均を上回っている状況にある。

一方、出生数をみると、平成 17(2005)年で 72 人であったものが、合計特殊出生率が上昇している平成 22(2010)年には、53 人と減少しており、これは、15~49 歳の女性人口の減少が、出生数の増加分よりも上回っていることを表している。

図表 8 (合計特殊出生率と出生数の推移)



* 合計特殊出生率のデータ元である人口動態保健所・市区町村別統計は「昭和 58 年～昭和 62 年」より刊行されたため、それ以前のデータはなし。

* 町及び管内の合計特殊出生率は、国勢調査年を中心とする 5 年間のデータとして出されているが、グラフ作成上国勢調査年のデータとして取り扱うこととする。

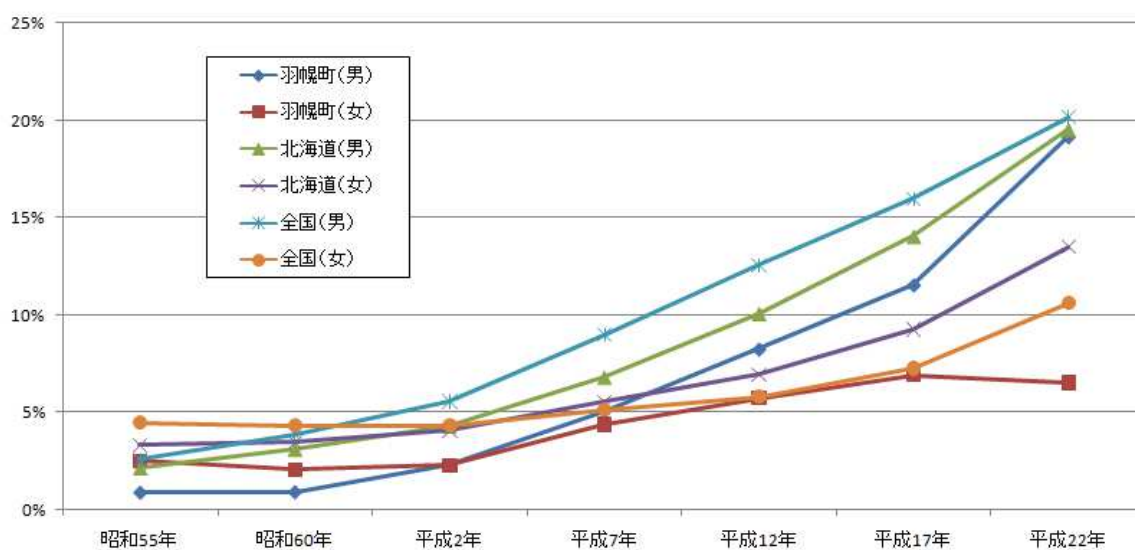
(7) 生涯未婚率の推移

羽幌町の生涯未婚率（50歳時点での未婚率）は全国・北海道平均と同様、上昇傾向にあり、昭和55（1980）年の男性0.87%、女性2.48%から、平成22（2010）年には、男性19.14%、女性6.49%まで上昇し、男性においては、町内に住む5人に1人が未婚という結果となっている。

平成17年から平成22年の変化を見ると、女性が0.39ポイントの減少と3～4ポイント上昇している全国・北海道平均を大きく下回っているのに対し、男性は7.62ポイントも上昇しており、4～5ポイント上昇している全国・北海道平均以上に伸びが著しい結果となっている。

また、晩婚化や非婚化の増加により、今後この上昇傾向が続くようなら、少子化や人口構造の高齢化が加速することが予測される。

図表9（生涯未婚率の推移）



* 未婚率の算出データは、「国勢調査」による。

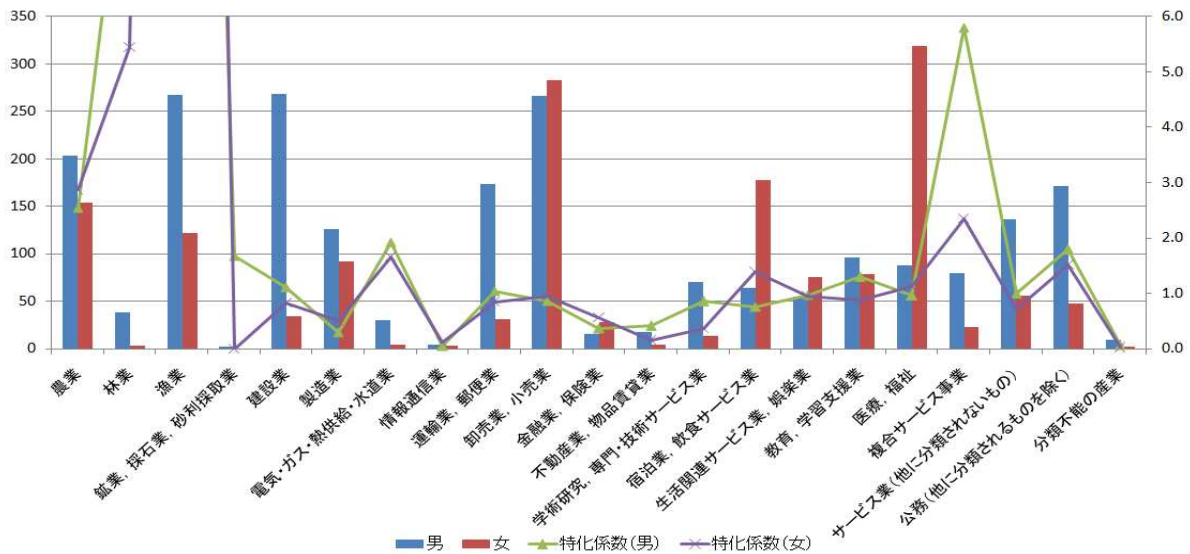
* 生涯未婚率とは、「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。

(8) 男女別・産業別就業者数の状況

男女別にみると、男性は、建設業、漁業、卸売業・小売業の順に就業者数が多く、女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっている。

次に特化係数をみると、漁業が男性 31.1、女性 46.9 と男女ともに極めて高くなっている他、林業や男性の複合サービス業についても高い数値となっている。また、情報通信業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業は就業者数・特化係数ともに低くなっており、製造業については、当町の就業者比率ではある程度の割合を占めているものの特化係数は低くなっている。

図表 10-① (男女別産業人口)



図表 10-② (男女別産業人口等の一覧)

	総数	総数の 就業者比率	男性	男性の 就業者比率	女性	女性の 就業者比率
農業	357	9.6%	203	9.3%	154	9.9%
林業	41	1.1%	38	1.7%	3	0.2%
漁業	389	10.4%	267	12.2%	122	7.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.1%	2	0.1%	0	0.0%
建設業	302	8.1%	268	12.3%	34	2.2%
製造業	218	5.8%	126	5.8%	92	5.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	34	0.9%	30	1.4%	4	0.3%
情報通信業	7	0.2%	4	0.2%	3	0.2%
運輸業、郵便業	204	5.5%	173	7.9%	31	2.0%
卸売業、小売業	549	14.7%	266	12.2%	283	18.3%
金融業、保険業	44	1.2%	16	0.7%	28	1.8%
不動産業、物品賃貸業	22	0.6%	18	0.8%	4	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業	84	2.3%	70	3.2%	14	0.9%
宿泊業、飲食サービス業	241	6.5%	64	2.9%	177	11.4%
生活関連サービス業、娯楽業	130	3.5%	55	2.5%	75	4.8%
教育、学習支援業	174	4.7%	96	4.4%	78	5.0%
医療、福祉	407	10.9%	88	4.0%	319	20.6%
複合サービス事業	103	2.8%	80	3.7%	23	1.5%
サービス業（他に分類されないもの）	192	5.1%	136	6.2%	56	3.6%
公務（他に分類されるものを除く）	219	5.9%	171	7.8%	48	3.1%
分類不能の産業	11	0.3%	9	0.4%	2	0.1%
計	3,730		2,180		1,550	

*データは、平成 22 (2010) 年「国勢調査」による。

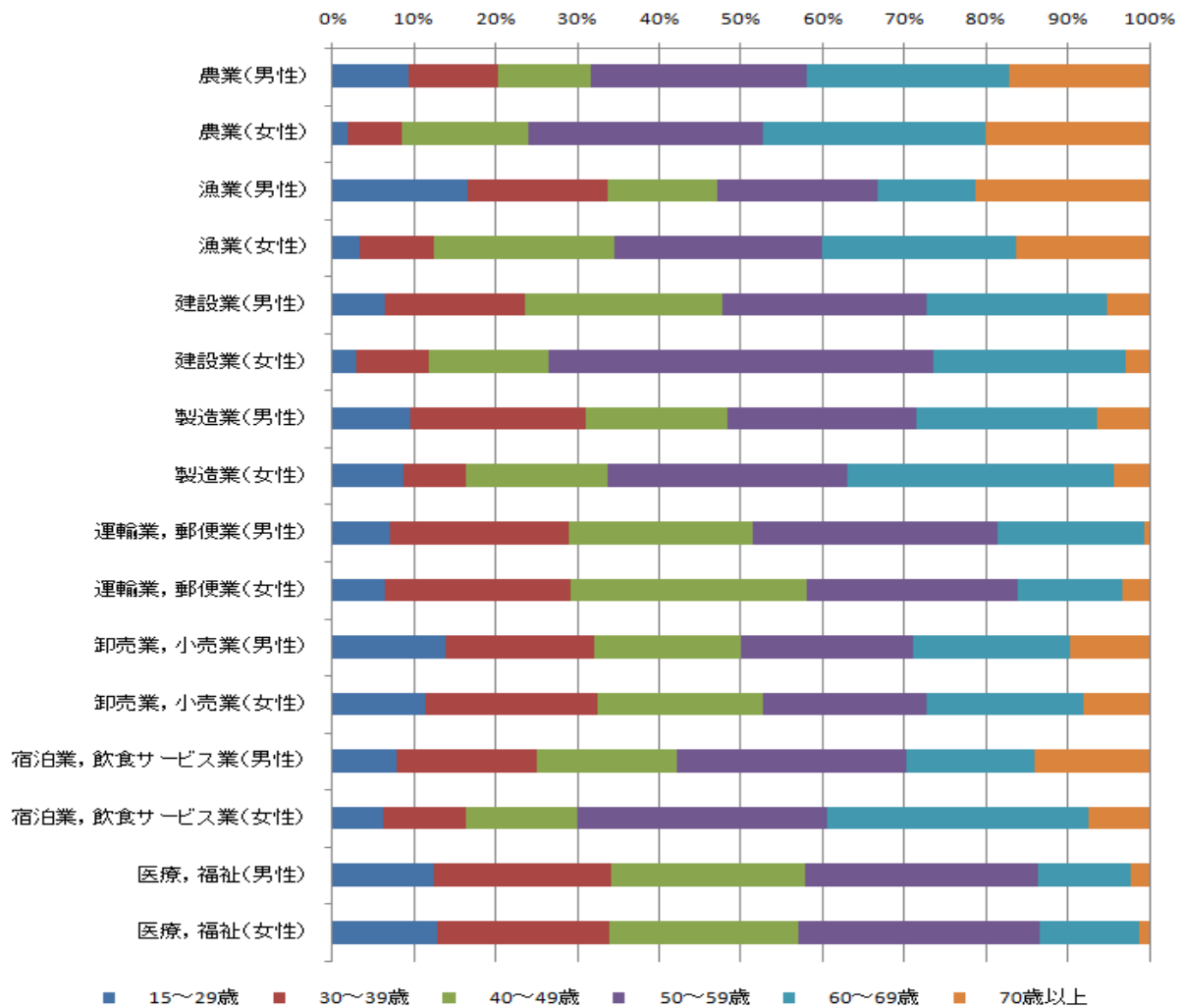
*【A産業の特化係数＝羽幌町のA産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率】となっているため、特化係数が1以上になっていれば、全国比で本町の特徴的な産業といえる。

(9) 年齢階級別産業人口の状況

本町における就業率上位5産業（農業、漁業、建設業、卸売業・小売業、医療・福祉）において、30歳未満が2割以上を占める産業はない。また、医療・福祉を除いた4産業は、60歳以上が約3割以上を占めており、特に農業、漁業の一次産業においては、70歳以上が約2割を占めているため、今後就業者が減少していくことも予測される。

一方、医療・福祉は、本町の主要産業の中でもっとも年齢構成のバランスがとれているほか、図表10のとおり女性の就業者数も一番多いことから、女性にとって幅広い年齢層の雇用の受け皿となっていることがわかる。

図表11（年齢階級別産業人口）



*データは、平成22(2010)年「国勢調査」による

2 将来人口の推計と分析

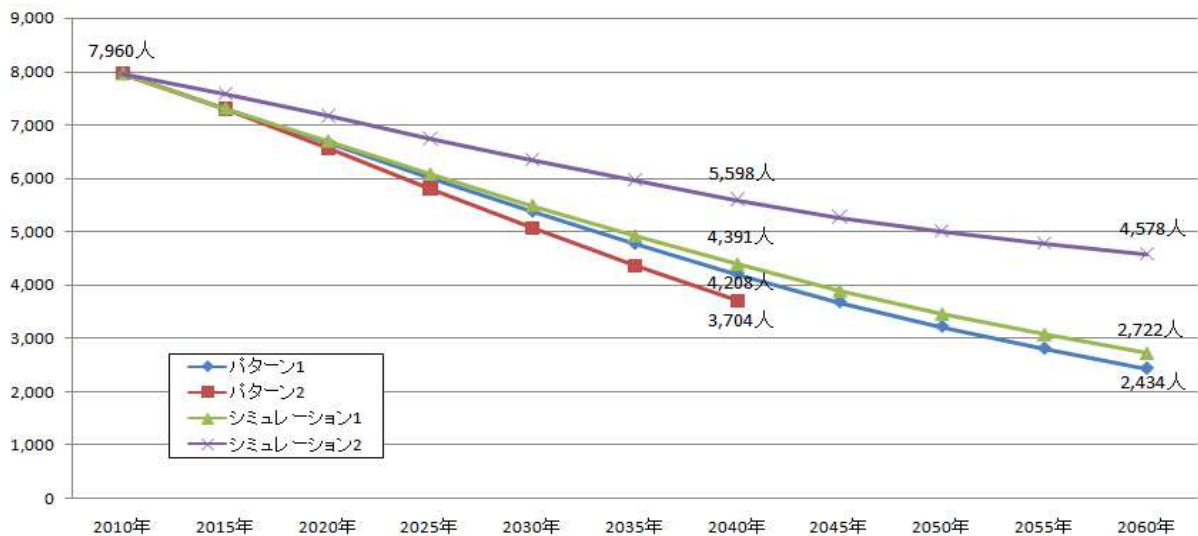
(1) 総人口推計の比較

各シミュレーションの基準にもなる国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計（パターン1）によると、2010年に7,960人であった羽幌町の総人口は、2040年には4,208人（2010年国勢調査比約47%）となる。また、移動総数が現在と同水準で推移（パターン2）すると3,704人、出生率が上昇（シミュレーション1）すると4,391人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡（シミュレーション2）すると5,598人と推計されている。なお、本町は転出超過傾向であるため、パターン2の人口減少数が一番多く、シミュレーション2とは約1,900人の差が生じている。

一方、2060年の人口をみると、シミュレーション1は2,722人となり、パターン1に比べ約12%、シミュレーション2は4,578人となり、88%も増加することとなっているが、いずれの推計でも中長期的には人口減少は避けられない結果となっている。

これら推計の要因としては、これまで分析してきたように、若者を中心とした札幌圏への転出が多いこと。また、母親世代の人口の減少、低出生率の継続により出生数の減少が続くとともに、老年人口の中でも高齢化が進み、死亡増の傾向が続くことが考えられ、これにより、「自然減」「社会減」が相まって進むことが予測されているところである。

図表1 2（総人口の推計結果）



推計パターン・シミュレーションの概要	
パターン1	社人研推計準拠（主に平成17年から22年の人口の動向を勘案した将来人口推計） 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計
シミュレーション1	パターン1をベースに、2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合
シミュレーション2	パターン1をベースに、2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロになった場合）
パターン2	日本創生会議推計準拠 全国の移動総数が、平成22から27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1)で示した結果を活用して、本町の将来における自然増減・社会増減の影響度を測ると、自然増減の影響度が「2 (100~105%)」、社会増減の影響度が「4 (120~130%)」となっている。これは、出生率の上昇を図る施策に取り組むことで5%、社会増をもたらす施策に取り組むことで25%程度、社人研の推計人口(パターン1)よりも将来の総人口が多くなるという効果があることを意味している。

よって、出生率の上昇と社会増をもたらす施策の両方を実施することはもちろんだが、羽幌町として人口減少を抑制するためには、特に、転出人口の抑制及びI・J・Uターン者の積極的な受入等社会増をもたらす施策及び居住者が経済的かつ精神的に豊かな生活を送ることができる取組を講ずることが効果的であると考えられる。

図表13 (自然増減・社会増減の影響度)

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=4,391人 パターン1の2040年推計人口=4,208人 ⇒4,391人/4,208人=104.3%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=5,598人 シミュレーション1の2040年推計人口=4,391人 ⇒5,598人/4,391人=127.5%	4

*自然増減及び社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて、それぞれ5段階に整理。

*自然増減 (1=100%未満、2=100~105%、3=105~110%、4=110~115%、5=115%以上の増加)

*社会増減 (1=100%未満、2=100~110%、3=110~120%、4=120~130%、5=130%以上の増加)

(3) 将来人口構造の分析

年齢3区分ごとに2010年から2040年の人口増減率をみると、「0～14歳人口」については、パターン1の減少率-64.0%と比較して、シミュレーション1は-47.3%と減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、-10.7%と大幅に減少率が小さくなるほか、「0～4歳」をみると増加に転じることがわかる。

「15～64歳人口」の人口は、パターン1の-59.5%と比較して、シミュレーション1では-58.5%と大きな差はみられないが、シミュレーション2では、-40.7%と約20%減少率が小さくなる。

「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1では、いずれも-23.7%と同じ減少率になっているが、シミュレーション2では-18.7%との間でそれほど大きな差はみられない。

また「20～39歳人口（女性）」においても、「15～64歳人口」「65歳以上人口」と同様に、パターン1とシミュレーション1に大きな差はみられないが、シミュレーション2では-19.7%と大幅に減少率が小さくなることわかる。

図表14 (推計結果ごとの人口増減率)

単位：人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値	7,962	828	247	4,284	2,850	610
2040年	パターン1	4,208	298	95	1,735	2,174	260
	シミュレーション1	4,391	436	141	1,780	2,174	270
	シミュレーション2	5,598	739	250	2,542	2,317	490
	パターン2	3,704	213	65	1,409	2,082	157
2060年	パターン1	2,434	171	51	1,017	1,245	128
	シミュレーション1	2,722	296	94	1,181	1,245	178
	シミュレーション2	4,578	693	228	2,445	1,440	464

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性
			うち0-4歳人口				
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-47.1%	-64.0%	-61.5%	-59.5%	-23.7%	-57.4%
	シミュレーション1	-44.9%	-47.3%	-42.9%	-58.5%	-23.7%	-55.7%
	シミュレーション2	-29.7%	-10.7%	1.2%	-40.7%	-18.7%	-19.7%
	パターン2	-53.5%	-74.3%	-73.7%	-67.1%	-26.9%	-74.3%
2010年 →2060年 増減率	パターン1	-69.4%	-79.2%	-79.4%	-76.3%	-56.3%	-79.0%
	シミュレーション1	-65.8%	-64.3%	-61.9%	-72.4%	-56.3%	-70.8%
	シミュレーション2	-42.5%	-16.3%	-7.7%	-42.9%	-49.5%	-23.9%

(4) 老年人口比率の長期推計

パターン1とシミュレーション1、2、いずれの場合においても、老年人口比率が2060年まで上昇し続けることはない。

シミュレーション1は、老年人口比率のピークが2045年の50.2%となり、パターン1のピークとなる2050年の53.7%と比べても大きな差はなく、本町において出生率が上昇するとの仮定は、人口構造の高齢化抑制という課題に対しては、それほど大きな効果を示さない。

一方、シミュレーション2においては、2030年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2025年頃から現れ始め、43.2%でピークになり低下し続ける。その後2055年には、2010年の老年人口比率の35.8%を下回り、2060年には31.4%となる。

やはり本町は、転出超過傾向であるため、高齢化抑制においても、社会動態が改善（人口移動の均衡）されるシミュレーション2において、高い効果を示すことがわかる。

図表15（老年人口比率の長期推計）

